1 基本項目	事務事業名	交通安全対策事業			担当部署	課等名	生活環境課	
	予算事業名	交通安全対策事業				係名	環境安全係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1048	
	事業期間	開始年度	昭和30年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				款	総務費
	計画	政策名	政策03. 安心・安全なまちづくり			予算科目	項	総務管理費
		施策名	施策06. 日常生活の安全確保				目	交通安全費
		基本事業名	基本事業06-1. 安全な交通環境の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令	なし				総合戦略との関連	関連なし
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)			集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市民の交通安全意識の高揚を図る 交通安全意識啓発事業に努める団体(魚津市交通センター)に補助金を交付し、交通安全活動の推進を図る
	対象	市民、魚津市交通センター、魚津市内の富山県交通指導員と富山県交通安全アドバイザー
	手段(活動指標)	交通安全啓発活動(広報車での市内巡回・エコドライブ・交通安全ドライバーズコンテストの実施) 魚津市交通センターの活動助成、運転免許返納制度の実施(市民バスフリーパス(1年間)の交付)
	意図(成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故件数の減少 交通安全意識の高揚

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 市民	人	40,477	39,919	39,744	39,274	98.8%	38,624
	② 交通指導員	人	19	19	20	19	95.0%	20
成果	① 人身事故の発生件数	件	53	53	52	28	53.8%	30
	② 65歳以上が第一当事者となった事故件数	件	18	13	12	11	91.7%	10

4 コスト情報	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	5,214,368	5,305,675	5,382,000	5,140,303	-3.1%	5,560,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	207,000	249,000	271,000	206,000	-17.3%	360,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	11	11	1,000	11	0.0%	1,000
人件費	⑤一般財源	円	5,007,357	5,056,664	5,110,000	4,934,292	-2.4%	5,199,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	700	600	600	600	0.0%	600
総費用(A+B)	円	7,983,568	7,679,275	7,755,600	7,513,903	-2.2%	7,933,600	

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>《事務事業の内容》 広報活動や交通安全啓発活動を実施(毎月1日・15日の交通安全県民の日及び春・夏・秋・年末の交通安全運動期間中) 通学路合同安全点検への参加 交通センターの活動助成、交通安全教室、交通センターだよりの発行を交通センターに委託 高齢者運転免許返納制度の実施(市民バスのフリーパス(1年間)の交付、希望者される配偶者にもフリーパスの交付)(163件) テレマティックスタグを活用した「エコドライブ・交通安全ドライバーズコンテスト」の実施(R5未実施)。また、当該コンテスト等で収集した走行データに基づき作成した「交通安全マップ」を警察署や交通センターあて配付</p>	

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
② 目的の妥当性					1 妥当である	
③ 対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い	
				② 類似事業の有無	1 なし	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	① コスト効率	1 高い	
				② 実施主体の適正化	2 改善の余地あり	
				③ 負担割合の適正化	1 適正である	
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要		
				1次評価	○ 現状を維持 □ 事業の拡充 □ 事業の縮小 □ 統合等の検討 □ 終了又は廃止・休止	2次評価

1 基本項目	事務事業名	交通安全施設維持整備事業				担当部署	課等名	生活環境課	
	予算事業名	交通安全施設維持整備事業					係名	環境安全係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1048	
	事業期間	開始年度	昭和30年度頃	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				款	総務費	
		政策名	政策03. 安心・安全なまちづくり				項	総務管理費	
		施策名	施策06. 日常生活の安全確保				目	交通対策費	
		基本事業名	基本事業06-1. 安全な交通環境の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市民の生活道路における安心・安全の確保や交通事故防止等のため、交通安全施設(交通街路灯、道路反射鏡等)の維持管理をすること、及び市民の要望に基づき新設をすること。 交通街路灯、カーブミラー、ガードレール、区画線等の維持管理、新設	
	対象	市民、交通安全施設	
	手段(活動指標)	交通街路灯、カーブミラー、ガードレール、区画線等の維持管理及び新設	
	意図(成果指標)	交通安全施設の適正な管理(修繕等を行い、施設を適正に管理すること、及び市民からの交通安全施設の設置に関する要望に答える。)交通事故の減少	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	①カーブミラー修繕基数	基	6	22	10	10	100.0%	10
	②カーブミラー新設基数	基	6	1	8	2	25.0%	6
成果	①交通安全施設が適正に管理されている割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②交通事故発生件数	件	53	53	52	28	53.8%	40

4 コスト情報	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	7,530,813	7,433,353	8,660,000	7,750,806	4.3%	8,780,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円		4,000,000				
	⑤一般財源	円	7,530,813	3,433,353	8,660,000	7,750,806	125.8%	8,780,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600
	③人件費(②×@ 3,956円)(B)	円	2,373,600	2,373,600	2,373,600	2,373,600	0.0%	2,373,600
総費用(A+B)	円	9,904,413	9,806,953	11,033,600	10,124,406	3.2%	11,153,600	

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<<事務事業の内容>> 交通街路灯、カーブミラー、区画線等の維持管理及び新設 生活環境課管理の交通街路灯については、老朽化した灯具の修繕・更新に併せ、LED照明化を行った。 今後、全灯LED化を目指していく。	

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1 高い	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ●終了又は廃止・休止	方針の説明等	道路交通の安全・安心を確保し、交通事故を防止することは市民の願いである。市民生活や児童・生徒の通学路など緊急性、公共性の高い箇所を中心に交通安全施設(交通街路灯、カーブミラー等)を順次整備していかなければならない。また、既設の施設の管理については、適切に行っていく必要がある。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	防犯対策事業				担当部署	課等名	生活環境課	
	予算事業名	防犯対策事業					係名	環境安全係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1048	
	事業期間	開始年度	昭和45年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				款	総務費	
		政策名	政策03. 安心・安全なまちづくり				項	総務管理費	
		施策名	施策06. 日常生活の安全確保				目	防犯対策費	
		基本事業名	基本事業06-2. 防犯対策の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	防犯関係団体と連携、各種活動を実施し、安全・安心な魚津市の実現を目指す ・魚津市防犯協会、魚津市安全なまちづくり推進センター、魚津市暴力追放運動推進協議会、魚津神社祭礼対策協議会への活動支援						
	対象	市民、防犯関係団体（魚津市防犯協会、魚津市安全なまちづくり推進センター、魚津市暴力追放運動推進協議会、魚津神社祭礼対策協議会）						
	手段 (活動指標)	魚津市安全なまちづくり推進センター及び魚津神社祭礼対策協議会の事務局業務 防犯関係団体への活動補助金の交付及び事業の協力：防犯協会、暴力追放運動推進協議会の事務局業務						
	意図 (成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> 市民の防犯意識の高揚を図り、地域における防犯活動の充実を図る。 防犯関係団体、組織の強化と活動の充実を図る。 犯罪発生、被害者の減少 						

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 成果	① 魚津市防犯協会 年間活動費	千円	1,136	903	2,057	1,079	52.5%	1,100
	② 魚津市暴力追放運動推進協議会 年間活動費	千円	624	573	1,730	643	37.2%	650
	① 犯罪発生件数	件	129	131	130	170	130.8%	150
	②							

4 コスト情報	区 分	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	5,752,905	751,086	755,000	699,398	-6.9%	848,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	130,053	111	1,000			1,000
	⑤一般財源	円	5,622,852	750,975	754,000	699,398	-6.9%	847,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	2	2	100.0%	2
	②年間所要時間	時間	700	700	700	700	0.0%	700
	③人件費(②×@ 3,956円)(B)	円	2,769,200	2,769,200	2,769,200	2,769,200	0.0%	2,769,200
総	費用(A+B)	円	8,522,105	3,520,286	3,524,200	3,468,598	-1.5%	3,617,200

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等						
	<事務事業の内容> 魚津市安全なまちづくり推進センター及び魚津神社祭礼対策協議会の事務局業務 防犯関係団体への活動補助金の交付及び事業の協力、防犯協会・暴力追放運動推進協議会の事務局業務 地域等における犯罪等発生が予測される危険個所のパトロール(地区等防犯組合、警察等)						

6 評 価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
② 目的の妥当性				1 妥当である				
③ 対象の妥当性				1 妥当である				
有効性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い			
				② 類似事業の有無	1 なし			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	① コスト効率	1 高い			
				② 実施主体の適正化	2 改善の余地あり			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ●統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針 の 説 明 等		2 次 評 価			

1 基本項目	事務事業名	防犯対策施設維持整備事業				担当部署	課等名	生活環境課	
	予算事業名	防犯対策施設維持整備事業					係名	環境安全係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1048	
	事業期間	開始年度	昭和30年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				款	総務費	
		政策名	政策03. 安心・安全なまちづくり				項	総務管理費	
		施策名	施策06. 日常生活の安全確保				目	防犯対策費	
		基本事業名	基本事業06-2. 防犯対策の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	夜間における市民の安全・安心の確保のため、防犯用設備を整備する。 ・防犯灯の整備、維持管理	
	対象	市民、市が維持管理する防犯灯	
	手段(活動指標)	・防犯灯の適切な整備、維持管理 ・防犯灯のLED化 ・防犯カメラの設置、維持管理	
	意図(成果指標)	・市民が安心して生活できる環境が整っている。 ・防犯灯が適切に維持管理されている。 ・防犯灯のLED化が促進されている。	

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 既存の市防犯灯のLED化基数	基	3,457	3,460	3,501	3,501	100.0%	3,508
	② 防犯灯の新設数	基	3	41	10	10	100.0%	7
成果	① 市内防犯灯のLED照明総数	基	3,898	3,939	3,949	3,949	100.0%	3,956
	② 地区防犯灯のLED化年間実施数	基	48	-	-	-	-	-

4 コスト情報	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	19,565,231	15,715,729	17,491,000	16,422,286	4.5%	10,972,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円			1,400,000	1,400,000		1,700,000
	④その他(使用料、雑入等)	円	2,223,000	1,000,000	423,000	0	-100.0%	0
	⑤一般財源	円	17,342,231	14,715,729	15,668,000	15,022,286	2.1%	9,272,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	700	700	700	700	0.0%	700
	③人件費(②×@ 3,956円)(B)	円	2,769,200	2,769,200	2,769,200	2,769,200	0.0%	2,769,200
総費用(A+B)	円	22,334,431	18,484,929	20,260,200	19,191,486	3.8%	13,741,200	

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<<事務事業の内容>> ・防犯灯の整備、維持管理 ・防犯カメラの新設、維持管理	

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
				① 目標達成度	1 高い		
				② 類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	③ 上位施策への貢献度	1 高い		
				① コスト効率	2 普通		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ●終了又は廃止・休止	方針の説明等 防犯灯や防犯カメラが整備、維持管理され、市民が安心して生活できる環境が整っている。また、市管理防犯灯については、概ねすべてをLED照明に切り替えたことにより、電気料、修繕料等の維持管理経費の削減が図られた。令和3年度に防犯カメラの一斉点検を行ったが、定期的に点検するなど動作不良がないよう努めたい。	③ 負担割合の適正化	1 適正である		
				2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	市民相談事業				担当部署	課等名	市民課	
	予算事業名	市民相談事業					係名	市民係	
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1003	
	事業期間	開始年度	昭和46年	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策03. 安心・安全なまちづくり					項	総務管理費
		施策名	施策06. 日常生活の安全確保					目	一般管理費
		基本事業名	基本事業06-3. 相談体制の充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	市民が日常生活において法的トラブル、消費生活トラブルに遭遇した場合、解決方法について情報提供したり、助言をする。
	対象	市民
	手段(活動指標)	【市民相談・消費生活相談】相談受付は担当者、消費生活相談員。啓発活動として高齢者、福祉関係への悪質商法等の情報提供の出前講座を積極的に推進。 【行政相談】月2回の行政相談委員による行政相談所の開設。行政評価事務所の一日合同行政相談会への参加。
	意図(成果指標)	市民の悩み事、各種トラブルの解決。啓発活動、情報提供による本人の解決力の強化。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 市民相談件数	件	71	64	65	62	95.4%	65
	② 消費生活相談件数	件	107	74	80	80	100.0%	80
	① 市民相談解決率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 消費生活相談解決率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,946,227	1,180,522	3,438,000	211,968	-82.0%	3,845,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	150,926	73,000	195,000	151,008	106.9%	152,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	15,396	0	6,000	0		9,000
人件費	⑤一般財源	円	1,779,905	1,107,522	3,237,000	60,960	-94.5%	3,684,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	800	600	600	800	33.3%	400
総費用(A+B)	円	5,111,027	3,554,122	5,811,600	3,376,768	-5.0%	5,427,400	

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談など市民相談を行った。R5年度は消費生活相談員の配置ができず、職員で対応。出前講座等により詐欺等の注意喚起を行った。 悪質業者によるトラブル防止のため「訪問販売お断りシール」を作成し、高齢者世帯を中心とした啓発を行った。 	

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	相談体制の継続、維持に努める。時代を背景に消費生活相談件数が増加した。相談が複雑化し、消費専門相談員の配置は必須である。フルタイムで適切な対応ができるように体制を整えたい。消費者トラブル防止のため、今後も引き続き啓発推進を図る。	2次評価	③負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		